

第 1 回地域の公共交通リ・デザイン実現会議 地域の公共交通を中心とした連携と協働による社会課題の解決に向けて

2023 年 9 月 6 日
東日本旅客鉄道株式会社
取締役会長 富田 哲郎

本会議は交通事業者に加え、地域の他事業者、関係省庁等との連携及び協働を前提とした公共交通の在り方について、既存の枠組みに捉われず再考する場であり、地域の社会的課題の解決に向けた道筋を示す重要な役割を担うと考える。

(1) 幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上

新幹線鉄道及び在来線特急が主要都市間を結ぶ速達性は、都市間の交流人口の拡大に重要な役割を果たす。整備新幹線計画に含まれていない山形・秋田両新幹線のように、直通サービスによる利便性・速達性の向上も効果的なサービス向上といえる。現在、山形・秋田両新幹線については、輸送安定性の向上、災害リスクの低減及び到達時分の短縮を目的とした短絡トンネルの整備検討中であり、国及び地元自治体への支援をお願いしている。

今後は、幹線鉄道の整備はもとより、幹線鉄道×地域交通といった多様な交通モード同士の連携のほか、幹線鉄道×他業種との連携・協働の推進が、地域の持続的発展に繋がると考える。速達性の向上と直通運転による利便性の向上は、金沢及び富山開業の交流人口の変化が示す通り地域の活性化に直結する(別紙 P 1 参照)。各交通モード、他業種との連携・協働を念頭に、地域の活性化につながる施策の立案に向けて、国の強いリーダーシップをお願いしたい。

(2) デジタル技術の活用による地域の公共交通の利便性・持続可能性・生産性の向上

デジタル技術の活用には、「デジタルインフラ環境の整備」が前提となる。「デジタルインフラ環境の整備」の一つとして、地域連携 IC カード(地域独自に使える機能を盛り込んだ Suica 等)の展開が効果的である。これにより、地域交通の割引といった地域独自のサービスと Suica による電子マネー等のサービスを同時に享受可能となる(別紙 P 2 参照)。また、マイナンバーカードと Suica を紐づけることで、マイナンバーカードを持ち歩くことなく、Suica によるタッチで、属性に応じた交通料金の支払いのほか、地域の商店街での割引特典の享受も可能となる(別紙 P 3 参照)。地域の諸問題の解決と地域活性化を目的とした MaaS の導入は、事業者及び利用者の双方に現場の効率化と利便性・生産性の向上をもたらすため、地域に根付いていくことが期待できる。今後の国土交通省による「日本版 MaaS 推進・支援事業」の推進にあたり、MaaS のシステム導入支援に留まらず、導入後の他分野連携やサービスの広域化等を前提とした「デジタルインフラ環境の整備」に主眼を置いた推進・支援をお願いしたい。

当社は現在に至るまで複数の地域にてオンデマンド交通にトライし、いずれの地域でも採算面での課題に直面してきた。課題の解決に際し、民間事業者と自治体の取組みにとどまらず、スタートアップや地域住民との協働と連携のほか、国にも規制緩和を進め

て頂きながら、関係者が一体となりサステナブルな仕組みを検討していくべきである。

(3) 地域の課題解決に向けた交通以外の分野との連携・協働

① 「2024年問題」の解決とGXの観点からのモーダルシフトの推進～交通×物流～

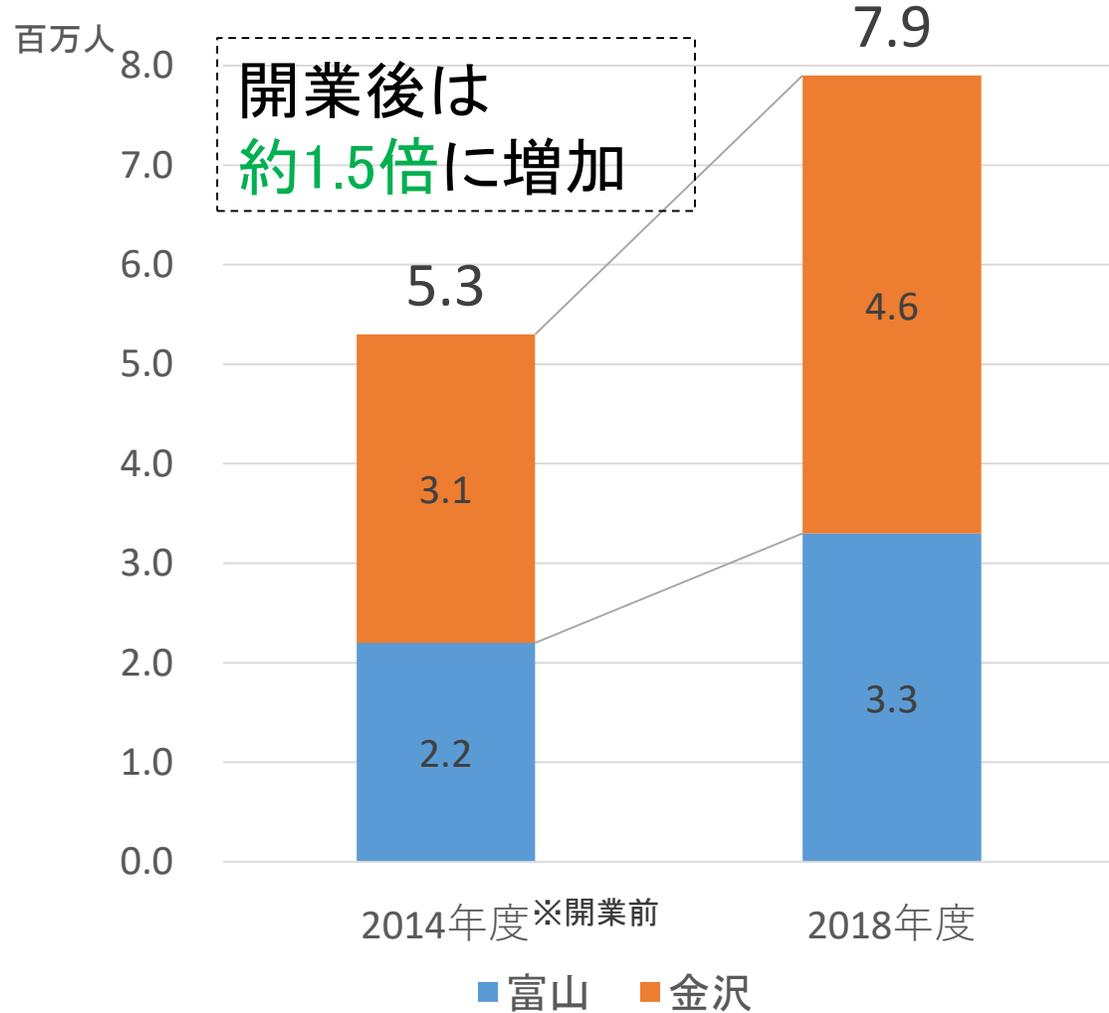
物流における「2024年問題」による物流網の停滞の懸念は、特定地域の課題ではなく、日本全体が直面する問題であり、流通の省力化とGXの観点からも、物流の鉄道へのモーダルシフトを推進していくべきである。併せて、労働力不足の対策として安全なドライバレス運転の推進、さらにはCo₂を発生させない水素電車への切替・普及に向けた議論等、実効性のある対応により、これらの課題解決を図るべきである(別紙P4参照)。

② “デジタルステーション”化による利便性向上～交通×他業種～

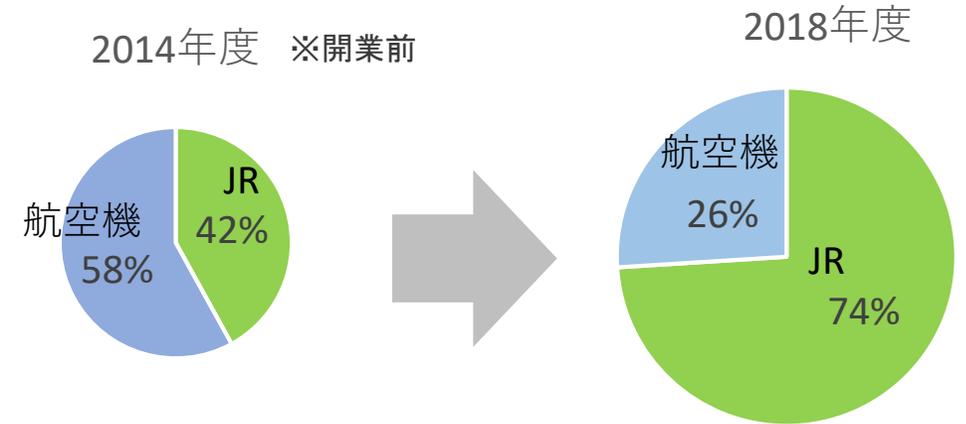
デジタル田園都市国家構想の実現のためには、デジタルとリアルを融合させ、その恩恵を実感できる環境の整備が求められる。当社では、従来の交通の拠点としての「通過する」駅から、「集う」「つながる」駅として、駅のあり方を変革する構想を進めている(別紙P5～8参照)。従来の駅の形に捉われない“デジタルステーション”を拡大するとともに、郵便局や図書館、公民館等の公共機能を備えた施設についても、“デジタルステーション”のような、住民の利便性向上の情報拠点とすることで、地域住民の利便性向上を図るべきである。

(1) 速達性の向上と直通運転による交流人口の増加～金沢・富山開業を例に～

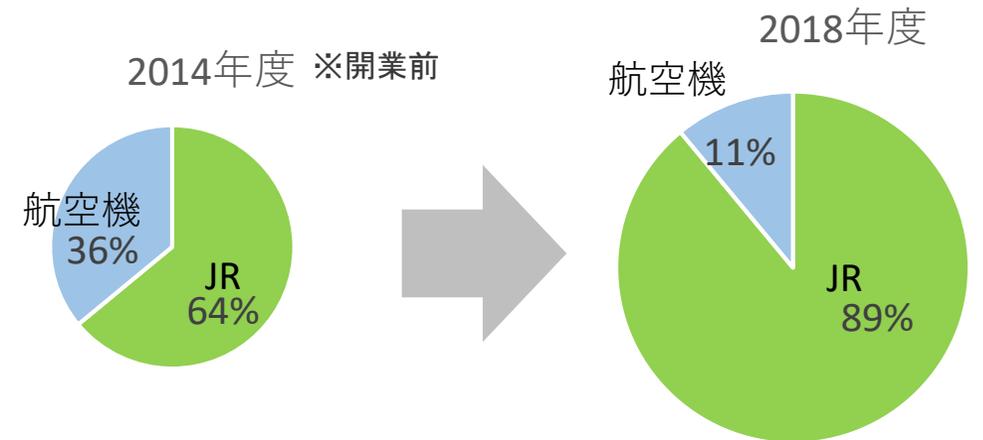
■首都圏～金沢・富山間総流動数



■東京～金沢



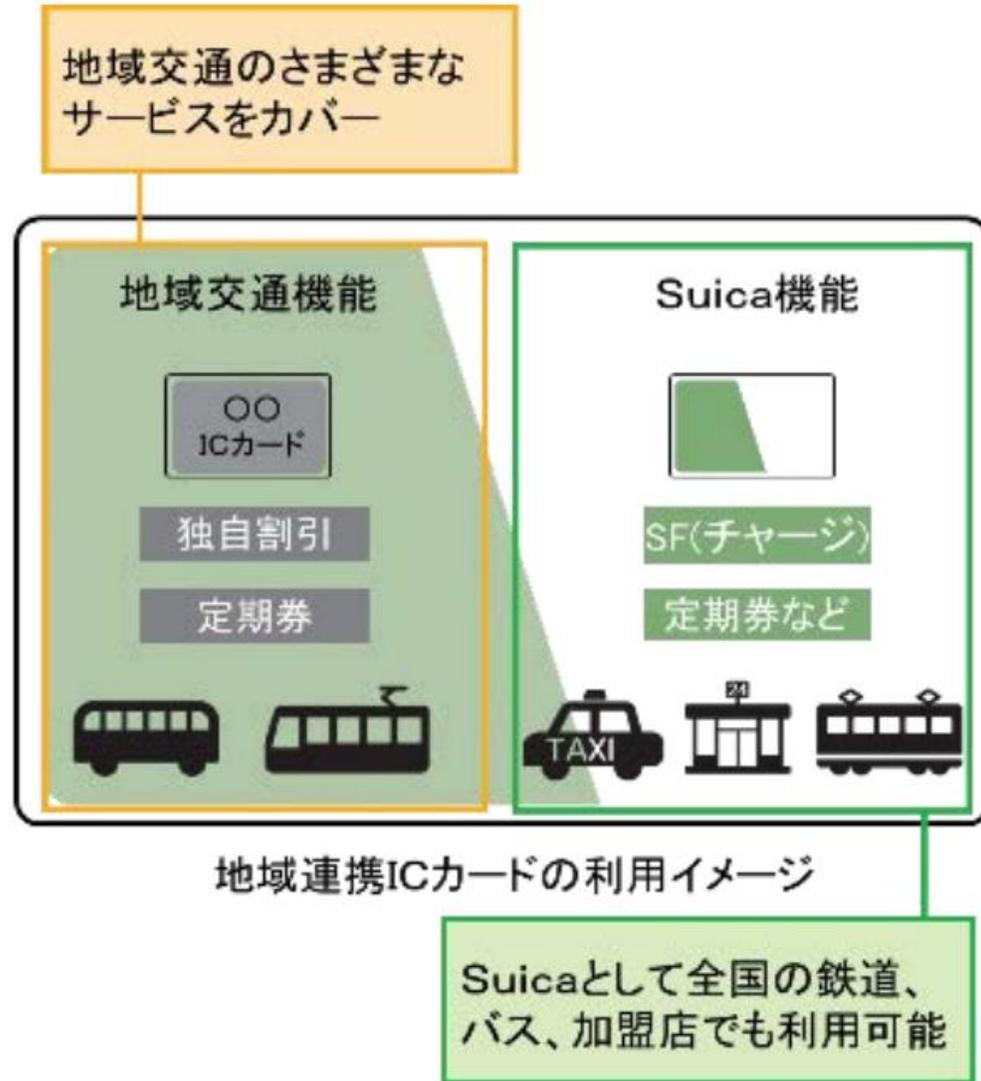
■東京～富山



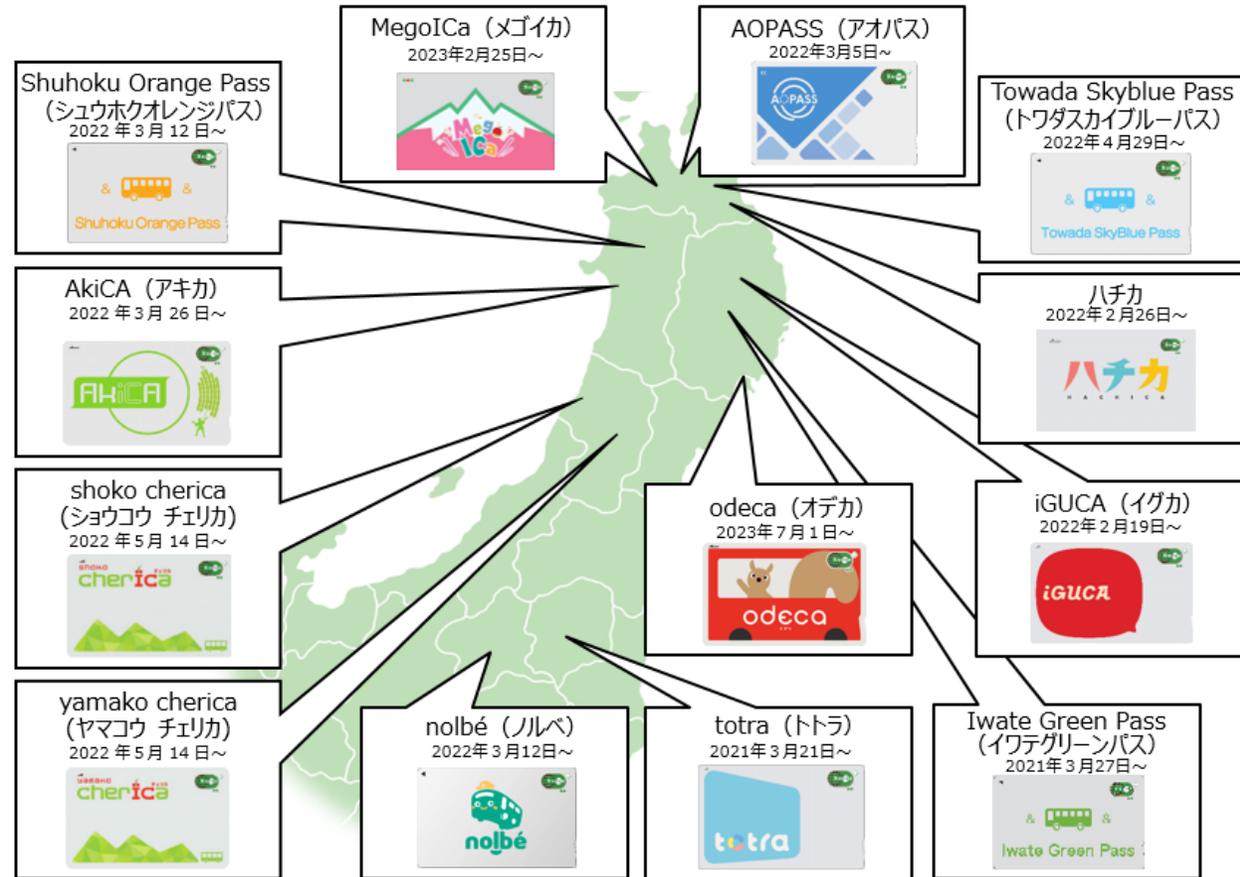
※ 北陸新幹線 長野～金沢が2015年3月に開業

(2) デジタルインフラ環境の整備

■ 地域連携ICカードの機能



■ 地域連携ICカードの展開状況 (2023年9月6日時点)



(2) デジタルインフラ環境の整備

■ マイナンバーカード × Suicaの連携でできること



提供コンテンツ

info
施設情報

デマンド予約
(経路検索連動)

リアルタイム
経路検索WEB

ぐんまワンデー
ローカルパス

バスロケーション
表示

Suica/マイナンバー
カード認証

Suica1タッチでの
マイナンバーカード認証
バスフリーパス
(マイナ割引有り)

シェアサイクル
満空表示

タクシー配車予約

群馬県内
3私鉄認証

デマンド年齢割引と期間券
(1週間券・30日券)

マイナンバーカード × Suica連携

SuicaのIDとマイナンバーカード
の住所（市区町村まで）と
誕生日を紐づけ



Suica一枚だけで、マイナンバーカード
所有者向け特典サービスを提供

バス、デマンド交通を市民向け
運賃で利用できる施策を実施中

(3) -1 GXの観点からのモーダルシフトの推進～交通×物流～

① 列車荷物輸送「はこビュン」

- ▶ 新幹線や在来線特急等へのエキソト輸送の拡大
- ▶ 現業機関における荷主開拓や荷物の積み下ろしの拡大
- ▶ 新幹線車両基地を使用した多量輸送トライアルを実施



即日お届け列車便



秋田営業統括センターによる日本酒の荷主開拓と販売場面の企画



山形統括センター社員による青果の取り下ろし



過去最大となる上下合わせて約900箱を新幹線車両基地から搭載

② 安全なドライバレス運転の推進

- ▶ 山手線…自動運転に必要な運転機能、乗り心地、省エネ性能などの実証運転を実施
- ▶ BRT…2022年12月より気仙沼線BRT柳津～陸前横山間にて自動運転での営業運転を開始



山手線自動運転実証運転



BRT自動運転バス

③ 水素エネルギーの活用

- ▶ 鶴見線、南武線で水素ハイブリッド電車HYBARI(ひばり)の走行試験を実施
- ▶ 水素を活用した取り組みを推進し、低炭素社会への動きを加速



水素ハイブリッド電車HYBARI

(3) -2 “デジタルステーション”化による利便性向上～交通×他業種～

① エキナカカレッジ(交通×教育)

- ▶ 駅を舞台にした実践的な学びの場を提供する「JRE Stationカレッジ」を開講
- ▶ オンデマンドによるWEB視聴コースも開講
- ▶ 課題発掘型のリーダー人材を育成し、駅からサステナブルビジネスを生み出す。
- ▶ 2021年9月に東京駅に開校(エコテック)
- ▶ 2022年10月に新大久保駅に開校(フードテック)
- ▶ その他、2023年は燕三条駅でもローカルビジネスを連続的に輩出していく、越境×実践型スタートアッププロジェクトをサポート



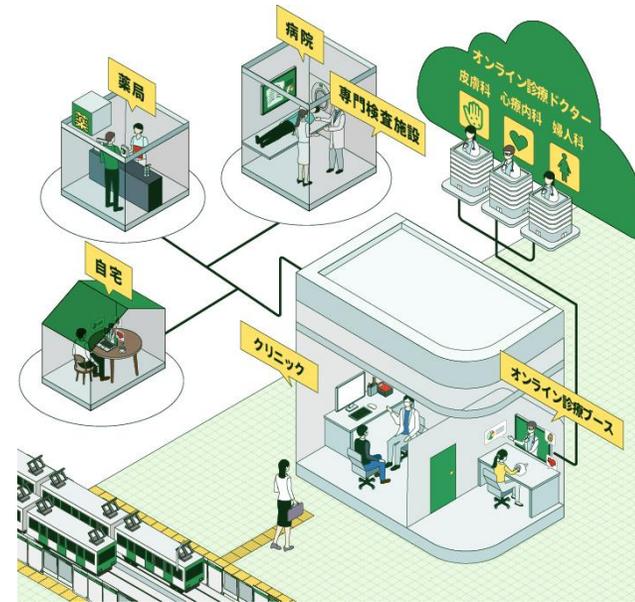
エコテックコース
【東京駅】



フードテックコース
【新大久保駅】

② スマート健康ステーション(交通×医療)

- ▶ 2022年4月に西国分寺駅ホーム上に「スマート健康ステーション」対面(リアル)とオンラインのハイブリッド型クリニックを開設
- ▶ 医療サービスへのアクセス性の向上により、どこにいても医療を受けられる新しいくらしの実現を目指す

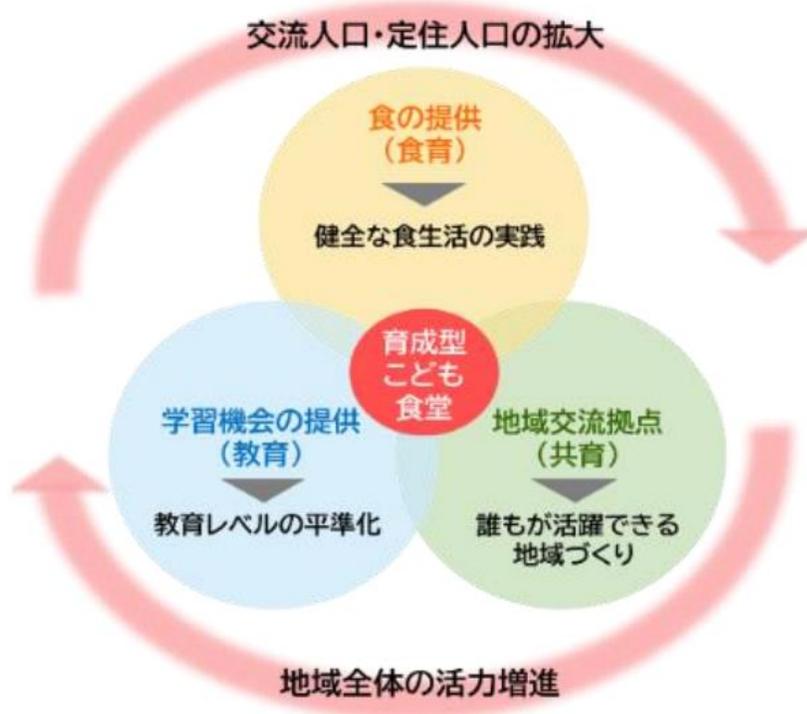


リアルな内科診療と、オンラインによる待ち時間なしの皮膚科、耳鼻科、婦人科などの診療の連携
【西国分寺駅】

(3) -2 “デジタルステーション”化による利便性向上～交通×他業種～

③ エキナカこども食堂（交通×子育て）

- ▶ JR東日本初となる育成型「エキナカこども食堂」を那須塩原駅に開設
- ▶ 地元の新鮮な素材を活用した温かい食事を提供し、食育を通じこどもも大人も世代を超えて交流できる空間を提供



育成型こども食堂が目指すもの(イメージ)

④ こども向け英会話教室（交通×子育て）

- ▶ 空間自在ワークプレイスサービスを導入し、離れていても同じ空間にいるような臨場感あふれる映像と音声により、対面授業に近い環境を整備し、質の高い英会話学習の機会を提供



こども向け英会話教室の様子【那須塩原駅】

- ▶ 今後は、アバターなどの先端技術も活用し、居住地や年齢にとらわれない多様な指導者から、アートや音楽などの多彩なこどもの成長サポートも目指す

(3) -2 “デジタルステーション”化による利便性向上～交通×他業種～

⑤ 地元製造業と企業のビジネスマッチングの拠点機能を持つ 地方創生型ワークプレイスの展開(交通×産業振興)

- ▶ デジタル田園都市構想のもと、地方創生型ワークプレイス「JRE Local Hub」を2023年2月にオープン
- ▶ 株式会社ドッツアンドライズとともに、工場ごとに細分化された技術や役割を集約
- ▶ ビジネスマッチングの窓口として、燕三条の工場と国内外のメーカーをつなぎ、最適な組み合わせを提案
- ▶ 優れた技術の発掘ともものづくりの発展をサポート
- ▶ 東京都の工業高校と連携した教育プログラムなどを実施し、ヒトを育て、地域の産業発展に貢献



JRE Local Hub燕三条の様子



高校生による工場見学の様子



100以上の工場(こうば)とつながる
ビジネスマッチングのイメージ

(3) -2 “デジタルステーション”化による利便性向上～交通×他業種～

⑥ デジタルよろず相談所(交通×デジタル振興)

- ▶ 「デジタル田園都市国家構想」における「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」実現に向けた各種取組みへ参画。
- ▶ 駅のコンコース等で「デジタルよろず相談所」を開設
- ▶ デジタル推進委員に登録した社員が中心となって、マイナンバーカードやマイナポータル等の利用方法について案内

デジタル推進委員登録人数
(JR東日本グループ計)
(※一部登録予定人数を含む)

2,067名 (※8月31日時点)



イベント会場での出張相談所
【水戸駅】



お客さまの実際のスマホにてご案内【前橋駅】



車両センター社員も参加
【三鷹駅】



八王子市・ビックカメラ様との共同開催
【八王子駅】

